

特集 1 : 持続可能な地域を築くための学び

相互に関わりあう地域課題

例えば、県内各地で深刻になっている鳥獣害。行政等の支援を受けつつ、被害集落の住民が対策の担い手となる必要があります。藪払い等の被害地周辺の整備や柵の設置、捕獲などが実施されていますが、高齢化や人口減少のために行き届かず被害が減りません。被害とは農作物の損失だけではありません。先祖から受け継いだ田畑や山林を維持する農の営みは、地域ごとの生活文化の基礎をかたちづけているのであり、鳥獣害はその営みを根幹から揺さぶるものです。農から離れることは、生きがいの喪失にもつながる深刻な生活破壊です。そのため、被害対策は本来、地域福祉の観点から住民の生活を総合的に支えるように多面的に実施することが求められます。

地域課題解決を支えるESD (Education for Sustainable Development)

鳥獣害に限らず、市民活動によって環境保全を進めようとするとき、社会のあり方や経済を理解しなければなりません。人権、福祉、平和、ジェンダー等の解決も同様に、社会や経済との関係が重要です。そのため、ある地域課題を解決しようとするなら、他の分野の地域活動と連携すること、また、他の分野の活動に学び視野を広げることは有意義です。現在のような持続不可能な社会を持続可能に転換するには、さまざまな分野の活動の連携が求められているのです。市民社会をボトムアップで再構築

しようとするこのような主体的な連携、そのための相互の学び合いは、新しい価値を社会に定着させる着実な手法です。それを、教育と学びの側面から支えようとする取組が始まっています。持続可能な社会を築くための教育や学び、または、持続可能な開発のための教育=ESDです。

国内外でESDの発展に尽力されている阿部治さん（立教大学教授）は、学習者の視点からESDを以下のように定義しています。「人々が持続可能な社会の構築に主体的に参画することを促すエンパワーメントであり、そのための力（つなぐ力、参加する力、共に生きる力、持続可能な社会を描く力、など）を育む教育や学び」¹⁾

ESDはSD（持続可能な開発Sustainable Development）を多くの人々に浸透させるための働きかけ（広義の教育）と、SDを受け入れ自ら変容する過程（広義の学習）の両面を合わせもつ、SDのための教育と言えるでしょう。いわゆる「教育・学習」のイメージではなく、持続可能性という価値を社会に浸透させていくための運動、そこへの参加を促す働きかけといえます。

持続可能な開発のための 2030アジェンダ=SDGs

ESDは、1992年の国連環境開発会議で鍵概念となったSDを世界でどのように達成するかという国際的な議論の中で誕生し発展してきました。これ以上の環境破壊を望まない先進国と、残された埋蔵資



信州 ESD コンソーシアム成果発表 & 交流会
(2月2日、信州大学教育学部)

源をこれから自由に使い開発を進めたい途上国との利害対立を乗り越えるための画期的な概念でした。その後、現在までに、環境保護と開発は表裏一体であることが深く認識されるようになっていきます。

持続可能な社会づくりのために、さまざまな分野が連携するための旗印として、SDは価値を発揮しはじめています。「持続可能な開発のための2030アジェンダ=SDGs：Sustainable Development Goals」が2015年に国連で合意されました。その達成を支える教育や学びとして、ESDに改めて光が当てられ始めています。

長野県におけるESD

長野県でも、全国の他の地域と同様に、各地で引き継がれている文化を、今後とも継承していけるかどうかが喫緊の地域課題となっています。少子高齢化が進行する農山村の今後の行く末に思いをはせるとき、地域の課題解決に結びつくようなESDを展開できるかが問題です。

ESDを地域の生活レベルで実施することの重要性は、これまでも指摘されてきたところですが、地域の生活は自然環境と一体です。そして地域には独自の歴史（文化）があります。地域に伝わる伝統的な知の形をあらためて意識し、伝える取組。今、その可能性についてもう一度考えてみる価値があると思

ます。

「信州環境カレッジ」と「信州ESDコンソーシアム」

長野県内には現在、ESDを意識した全県的な取組が2つあります。「信州環境カレッジ」と「信州ESDコンソーシアム」です。

前者は、2018年からの総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」で掲げる“学びの県づくり”に向けた取組の一つです。地域や学校での環境に関する学びの場の拡大のために、県環境部の事業として本年度から始まりました。県内のNGOや企業、行政による既存の学習の場を「講座」として一元的に集約・発信することで、県民のESDを促進することが狙いです。すでに176講座が登録され、6906人が受講しています（3月1日現在）。

後者は、日本ユネスコ国内委員会（文部科学省）が支援する「グローバル人材の育成に向けたESD推進事業」です。信州大学教育学部に事務局をおき、県内の小・中・高等学校のユネスコスクールへの登録推進や教員研修等に力を入れています。現在、学校やNPO、企業等36団体が会員となっています²⁾。

両取組のさらなる発展が期待されます。

（陸 斉）

- 1) 阿部治2010「ESD（持続可能な開発のための教育）とは何か」、『ESDをつくる～地域でひらく未来への教育』生方秀紀他編、233pp.ミネルヴァ書房
- 2) 渡辺隆一さん（信州大学特任教授／信州ESDコンソーシアムコーディネーター）から情報提供いただきました。



信州環境カレッジ【学校講座】
ツリーハウスづくり（松本市島内小学校）

写真提供：県環境政策課